



2026 年 2 月 18 日

各 位

ブックオフグループホールディングス株式会社

代 表 者 代表取締役社長 堀 内 康 隆

(コード番号:9278 東証プライム)

問 合 せ 先 執行役員グループ戦略企画部長 長 谷 川 孝

電 話 番 号 042-750-8588

伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2026 年 2 月 18 日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」といいます。))との間で、資本業務提携契約(以下、「本契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を以下「本提携」といいます。))を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本提携の理由

国内のリユース市場は、2024 年に市場規模が約 3.3 兆円に達し、2030 年には 4 兆円に達すると見込まれるなど、成長が継続する環境にあります。また、世界のリユース市場は、循環型社会への要請の高まりに加え、物価上昇を背景とした生活者の価値志向の高まりを受けて拡大しており、企業や消費者双方にとって重要な選択肢として広がりを見せています。

当社は 1990 年より「本」のリユースを祖業として全国に店舗網を拡大してまいりました。リユースの楽しさ・価値を社会に広げてきた経験を土台に、取扱商材・サービスの領域を拡張し、現在では多様なリユース事業を展開しております。近年、リユース市場は社会的な関心の高まりとともに拡大傾向にあり、当社は市場や社会全体を取り巻く環境の変化を踏まえ、「リユースのリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、リユースの価値向上及び業界の健全な発展に資する事業活動を推進しております。

現在、当社は国内において、本やソフトメディア、トレーディングカード・ホビー、アパレル、貴金属・腕時計・ブランドバッグ、スポーツ用品・アウトドア用品など生活に関わる幅広いカテゴリーの商材を取り扱う総合リユース企業として事業を展開しております。海外では、マレーシアにおいて日本から輸出した商品を販売する店舗を、アメリカ合衆国においてエンタメ商材を中心に現地で買取、販売を行う店舗を展開しております。国内外で約 840 店舗、アプリ会員 987 万人(いずれも 2025 年 11 月末時点)を越える会員基盤を有しており、国内の年間利用者は約 8,800 万人、年間売買点数は約 6 億 8 千万点を超え、高い認知度を背景にリユース利用者の拡大に取り組んでおります。

他方、伊藤忠商事は、全国約 16,400 店のファミリーマート店舗網を基盤に、リアル店舗とデジタルサービスを連携させた新たな顧客接点の創出を進めています。1 日約 1,800 万人の来店客数や国内最大規模となる 5,500 万の購買データ付き広告 ID を活用し、広告・メディア事業やリテール金融事業の展開を加速させています。また、世界 61 カ国に約 90 の拠点を有するグローバルネットワークと、生活消費分野で培ったマーケットインの発想で各国のニーズを捉えた幅広いビジネスを展開しています。

当社は、リユース市場において中長期的な更なる成長機会を取り込むにあたり、当社グループが保

有するリユースの運営ノウハウや商品・サービス力に加え、伊藤忠商事グループが有する国内外の事業基盤、店舗網及び多様な顧客接点、周辺領域における事業知見等を相互に連携し、両社グループの強みを掛け合わせることが有効であると考えております。本提携により、当社既存事業の強化に加え、新たな顧客接点の拡大及び新規事業の創出を図り、両社の中長期的な企業価値向上に向けて取り組みを進めることについて双方で合意し、本契約の締結に至りました。

2. 本提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と伊藤忠商事は、両社が有するリソース及びノウハウを活用することにより、両社の事業の強化、発展及び拡大を図ることを目的として、以下の項目について業務提携を推進してまいります。特に、全国約16,400店のファミリーマート店舗網を活用し、両社のサービス及びチャネル連携による新たな顧客接点の創出・拡大に向けた取り組みを重要な施策の一つとして予定しております。

なお、その他の具体的な実施内容・時期などの詳細については、今後両社で協議の上、決定してまいります。

- ① ファミリーマート店舗網を活用したリユース品の仕入強化
- ② プレミアムサービス事業における出店拡大及び集客
- ③ 海外事業の推進
- ④ 新規事業の立ち上げ

(2) 資本提携の内容

当社は、2026年2月18日付で伊藤忠商事との間で、本契約を締結しました。当社の株主である、株式会社小学館、株式会社集英社及び株式会社講談社(以下、「本件売主」といいます。)並びに伊藤忠商事は、本件売主を売主、伊藤忠商事を買主として、当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の市場外の相対取引による譲渡(以下、「本株式譲渡」といいます。)について合意しております。本株式譲渡により、伊藤忠商事は、本件売主から当社株式879,000株(議決権所有割合5.01%)を取得する予定です。

3. 本提携の相手先の概要(2025年9月30日現在)

| | | |
|---------------|--|--------|
| (1) 名 称 | 伊藤忠商事株式会社 | |
| (2) 所 在 地 | 大阪府大阪市北区梅田3丁目1番3号 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 COO 石井 敬太 | |
| (4) 事 業 内 容 | 多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有する。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開。 | |
| (5) 資 本 金 | 253,448 百万円 | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 1949 年 12 月 1 日 | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 16.24% |

| | | |
|--|---|-------|
| | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 | 9.74% |
| | 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 5.32% |
| | 日本生命保険相互会社 | 2.42% |
| | STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 2.27% |
| | 株式会社みずほ銀行 | 2.22% |
| | STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 1.73% |
| | JP MORGAN CHASE BANK 385632 | 1.52% |
| | GOVERNMENT OF NORWAY | 1.42% |
| | 朝日生命保険相互会社 | 1.33% |

| | | |
|---------------------|-------------|---|
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | 取 引 関 係 | 伊藤忠商事との直接の取引関係はありません。なお、同社の 100%子会社である伊藤忠プラスチック株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社及び株式会社 Belong とは取引関係があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

| 決算期 | 2023 年 3 月期 | 2024 年 3 月期 | 2025 年 3 月期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 株 主 資 本 合 計 | 4,823,259 百万円 | 5,426,962 百万円 | 5,755,072 百万円 |
| 資 産 合 計 | 13,115,400 百万円 | 14,489,701 百万円 | 15,134,264 百万円 |
| 1 株当たり株主資本(*) | 662.87 円 | 754.35 円 | 811.84 円 |
| 収 益 | 13,945,633 百万円 | 14,029,910 百万円 | 14,724,234 百万円 |
| 売 上 総 利 益 | 2,129,903 百万円 | 2,232,360 百万円 | 2,376,456 百万円 |
| 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 800,519 百万円 | 801,770 百万円 | 880,251 百万円 |
| 基本的1株当たり株主に 帰属する当期純利益(*) | 109.22 円 | 110.60 円 | 123.13 円 |
| 1 株当たり配当金(*) | 28.00 円 | 32.00 円 | 40.00 円 |

(*) 当該会社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。各決算期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

4. 日程

| | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026 年 2 月 18 日 |
| (2) 資本業務提携契約締結日 | 2026 年 2 月 18 日 |
| (3) 株式譲渡契約締結日 | 2026 年 2 月 18 日 |

5. 今後の見通し

本提携は、当社の中長期的な業績及び企業価値向上に資するものと考えておりますが、現時点では、

2026 年 5 月期の業績予想に与える影響は軽微であり、現時点で業績予想の修正はありません。なお、2027 年 5 月期以降の業績に与える具体的な影響は未定です。今後、両社で業務提携の効果発現に向けた検証を進める過程において、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上